

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 東京日産コンピュータシステム株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3316 URL <http://www.tcs-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 学
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 赤木 正人 TEL 03-5466-5530
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日 配当支払開始予定日 平成23年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,892	17.4	254	77.4	257	74.6	151	54.1
22年3月期	7,572	△16.0	143	△37.8	147	△37.2	98	214.2

(注) 包括利益 23年3月期 153百万円(50.2%) 22年3月期 102百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
23年3月期	円 銭 12,051 87	円 銭 —	% 10.2	% 7.5	% 2.9
22年3月期	7,823 24	—	7.1	5.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期	3,889		1,546	39.8		122,720 16	
22年3月期	3,029		1,424	47.0		113,037 14	

(参考) 自己資本 23年3月期 1,546百万円 22年3月期 1,424百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
23年3月期	百万円 △86	百万円 21	百万円 △31	百万円 557
22年3月期	221	12	△31	654

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 2,500 00	円 銭 2,500 00	百万円 31	% 32.0	% 2.3
23年3月期	—	0 00	—	2,500 00	2,500 00	31	20.7	2.1
24年3月期(予想)	—	0 00	—	2,500 00	2,500 00		25.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	4,140	13.9	52	△55.7	52	△56.6	24	△73.4	1,904	76
通期	8,780	△1.3	215	△15.4	215	△16.6	123	△19.0	9,761	90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	12,600株	22年3月期	12,600株
23年3月期	—株	22年3月期	—株
23年3月期	12,600株	22年3月期	12,600株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,329	12.9	227	36.8	231	35.4	125	2.6
22年3月期	6,493	△10.8	166	△30.9	170	△30.4	122	92.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	9,970 03	—
22年3月期	9,712 71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	3,760		1,577		41.9		125,163 65	
22年3月期	2,984		1,481		49.6		117,562 48	

(参考) 自己資本 23年3月期 1,577百万円 22年3月期 1,481百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,430	20.1	52	△50.2	25	△66.6	1,984 13	
通期	7,300	△0.4	205	△11.3	114	△9.3	9,047 62	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	31
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37

5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 重要な会計方針	44
(6) 重要な会計方針の変更	47
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	48
(株主資本等変動計算書関係)	48
(リース取引関係)	49
(有価証券関係)	49
(税効果会計関係)	50
(企業結合等関係)	51
(資産除去債務関係)	51
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52
6. その他	53
(1) 生産、受注及び販売の状況	53
(2) 役員の変動	54

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、雇用情勢や所得環境は依然厳しい状態で推移し、長期化する円高に伴う輸出の減速や個人消費の落ち込み、さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による経済活動の減速懸念により、先行き不透明感は払拭できない状況となっております。

当社グループの属するIT業界におきましては、ITベンダー間の激しい競争によるIT商品の低価格化が進む中、上半期は一昨年のリーマンショック以降抑制されていた顧客のIT投資に回復の兆しが見られ、国内市場はハードウェアを中心に上向きに転じてまいりましたが、下半期は経済環境の不透明感を反映し、顧客のIT投資に対する慎重な姿勢から、案件獲得が困難な状況で推移してまいりました。また、人材派遣業界におきましては、雇用状況の悪化を反映し、派遣契約の継続契約の取りやめ等により、企業環境は依然厳しい状態で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは「情報化ライフサイクルサポーター」として、技術の優位性、業務の卓越性、顧客対応力を強化し、顧客にとってのベストソリューションを提供することにより、より付加価値の高いビジネスを展開し、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大を軸に、受注高の確保とサービスビジネスの拡大を目指した営業活動を行ってまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高8,892百万円(前年同期比1,319百万円増、17.4%増)、営業利益254百万円(前年同期比110百万円増、77.4%増)、経常利益257百万円(前年同期比110百万円増、74.6%増)となりました。当期純利益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益、特別損失に閉鎖型企業年金終了に伴う退職給付制度終了損及び過年度の財務諸表訂正に係る課徴金を計上したことにより、151百万円(前年同期比53百万円増、54.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

① 情報システム関連事業

情報システム関連事業は、競合先との激しい競争状態によるIT商品の低価格化が進む中、顧客への問題解決型営業活動を強化することにより、ハードウェアビジネスを中心に伸張いたしました。特に大規模なパソコン代替案件があったことにより、売上高は7,324百万円(前年同期比836百万円増、12.9%増)、セグメント利益(営業利益)につきましては230百万円(前年同期比61百万円増、36.1%増)となりました。

② 人材派遣事業

人材派遣事業は、派遣契約の継続契約の取りやめが依然として続いている中、派遣スタッフの増加を目指す営業活動を行い、売上高の確保に努めるとともに、経費削減努力を行ってまいりました。その結果、売上高は1,567百万円(前年同期比483百万円増、44.6%増)、セグメント利益(営業利益)につきましては23百万円(前年同期は26百万円の損失)となりました。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、IT業界においては顧客のITに対する投資意欲に積極的な展開は期待できず、より慎重になることが予想され、延期や凍結懸念が強まっております。また人材派遣事業においては雇用環境、所得環境の悪化による派遣契約の取りやめ等が依然続くと思われ、収益確保はますます厳しくなると予想されます。

このような状況の中、当社グループは「お客様に最大のご満足」を提供することを第一義と考え、サービスの向上に取り組んでまいります。

情報システム関連事業におきましては、顧客のIT投資減速やIT商品の低価格化が進むものの、引き続きパソコン代替案件等ハードウェアを中心とした売上が予想され、さらにサービスビジネスの拡大を積極的に展開し、受注高の確保と営業費の削減努力により収益の確保を目指してまいります。人材派遣事業におきましては、人材派遣業界の環境はより一層厳しくなるものと予想されることから、顧客要望に見合うスタッフの定期的な確保と地域に密着した営業活動を行うとともに、営業費の削減努力により収益確保を図ってまいります。

以上により、当社グループの連結業績の通期見通しは、売上高8,780百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益215百万円(前年同期比15.4%減)、経常利益215百万円(前年同期比16.6%減)、当期純利益123百万円(前年同期比19.0%減)を見込んでおります。また、個別業績の通期見通しにつきましては、売上高7,300百万円(前年同期比0.4%減)、経常利益205百万円(前年同期比11.3%減)、当期純利益114百万円(前年同期比9.3%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は3,889百万円となり、前連結会計年度末に比べ860百万円増加しております。これは、主に受取手形及び売掛金が増加しましたが、現金及び預金が増減したことによるものであります。負債については2,343百万円となり、前連結会計年度末に比べ738百万円増加しております。これは、主に買掛金の増加によるものであります。純資産については1,546百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円増加しております。これは、主に配当金の支払いによる減少及び当期純利益の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、557百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は86百万円(前年同期は221百万円の収入)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益248百万円、仕入債務の増加646百万円がありました。売上債権の増加1,009百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は21百万円(前年同期比77.0%増)となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が31百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入63百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は31百万円(前年同期比0.2%増)となりました。これは、配当金の支払による支出が31百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	46.6%	47.0%	39.8%
時価ベースの自己資本比率	17.9%	21.2%	25.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—年	—年	—年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	252.5倍	871.7倍	—倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成21年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

5. 平成23年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とし、財務体質の強化と将来の事業展開に向けた内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った利益還元を行っていく所存であります。

なお、内部留保資金につきましては、情報セキュリティ対策や社内ネットワークの整備等を行い、今後の事業展開に活用していく予定であります。

上記の基本方針に基づき、期末配当金につきましては、1株につき2,500円の普通配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載しているリスクは、当社グループが現状で認識しているものに限られており、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

① I T業界について

当社グループの主要な事業でありますI T市場をめぐって展開されるビジネスは、実に多岐に亘っており、例えば、情報処理サービスやユーザー企業ごとのアプリケーションプログラムの開発、システムインテグレーション、システム運用管理受託、データベースサービス、調査・コンサルティングのほか、各種コンピュータ関連製品の販売やサポートに特化したビジネスを展開する企業もあります。また、インターネットやe-Business、E C(エレクトロニック・コマース)、S C M(サプライチェーンマネジメント)、W e b 2. 0といったキーワードに代表されるように、現在の企業においてネットワークは欠かせないものとなっており、回線を提供する通信事業者はもちろんのこと、各種のサービス・プロバイダーやネットベンチャーなども含め、幅広い企業の動向を視野に入れておく必要があります。さらに、クラウド・コンピューティングの登場により、莫大なI Tリソースをインターネットを通じて、サービスとして提供・利用することが可能となり、I Tの利用形態は新たな転換期を迎えようとしており、サービス提供に関しても幅広く対応していく必要があります。

② 特定取引先の依存度について

A 納 入 先

当社グループにおける情報システム関連事業の納入先は当連結会計年度において1,108社であり、その内、取引高上位100社の売上高合計は全体の約90%を占めております。また、取引高上位100社の売上高合計の内、日産系への売上高合計は約30%を占めており、業界の動向及び顧客の投資計画の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B 仕 入 先

当社グループにおける情報システム関連事業は、I B Mソリューションプロバイダーであることから、日本アイ・ビー・エム株式会社からの仕入高が当連結会計年度において全体の40.6%を占めております。取引条件に応じた販売支援プログラムの展開やI B M各部門との協業体制の確立等、取引高の維持向上によるメリットはありますが、今後契約条件の変化、I B Mブランド力、技術力、業績動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新等への対応について

当社グループにおける情報システム関連事業は、急速な技術の進化・変容により、短いライフサイクルを特徴としております。このような状況の中、当社グループではIBMがグローバルに展開しております、ICP-BP (IBM Certified Professional Business Partner) 認定制度の取得人数及び件数を増大させスキルの維持向上を図る等、市場の変化に適時・的確に対応してまいります。技術革新に追いつけない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) ICP-BPは、IBMがIBMビジネスパートナーの社員を対象とした、IT関連のスキル認定制度であります。

④ 納入製品の不具合等の可能性について

当社グループにおける情報システム関連事業は、案件進捗会議の実施やプロジェクト管理のシステム化等により重大な不具合の発生の防止に努めておりますが、納入する製品に誤作動・バグ等重要障害が生じた場合、又は当社による導入サポートや導入後の技術サポートにおいて当社に責任のある原因で重大な支障が生じた場合、損害賠償責任の発生や顧客の当社に対する信頼喪失により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権、個人情報及び顧客情報について

当社グループは、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起されたり、侵害の主張を受けてはおりませんが、将来的に当社が販売する全てのハードウェア、ソフトウェア及びサービスに関し、第三者より知的財産権の侵害に関する請求を受けたり、訴訟を提起される可能性がないとは断言できません。訴訟及び請求に対応することは、それらに十分な理由があるか否かにかかわらず、費用及び時間を費やす結果となる可能性があります。

また、プロジェクト案件によっては当社グループが個人情報又は顧客情報を秘密情報として顧客より受領することがあります。これら秘密情報として指定された情報は当社グループの規程に従い管理されますが、何らかの理由により外部へ漏洩した場合、損害賠償責任の発生、さらには顧客の当社に対する信頼喪失により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 競合先について

当社グループにおける情報システム関連事業は、国内において激しい競争状態にあり、大小のシステムインテグレーター、コンピューターメーカー、ソフトウェアベンダー及びシステム構築に関するコンサルティング会社等が、各々の得意な業務分野やシステム技術領域及び経験や実績のある産業分野を中心に事業展開しており、特定の領域でこれらの企業が当社グループの競合先となる可能性があります。

⑦ 人材の確保育成について

当社グループの成長を実現していくためには、技術、営業、管理において優秀な人材をその規模に応じ最適バランスをもって配置していく必要があります。新卒採用と中途採用の組み合わせにより優秀な人材を確保、育成していく人事方針ですが、計画通りに進まなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、パートナー企業との提携により、当社グループもしくは顧客への支援をする人材を確保し、サービスの維持向上を目指しておりますが、計画通りに進まなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 資金調達と金利の変動

当社グループの資金調達については、金融機関からの借入に依存しております。現在、金融機関との関係は良好であり、必要な資金調達に問題はありませんが、将来も引続き必要な資金調達が可能であるという保証はありません。また、将来における金利の上昇が、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 親会社等との関係について

親会社である日産東京販売ホールディングス株式会社(平成23年4月28日付で株式会社東日カーライフグループから社名変更)は、当社の議決権の53.8%(平成23年3月31日現在)を所有しております。当社は同企業グループに対し、コンピュータ機器類の販売等を行っており、従来通りの関係を維持しております。また、同社との間に金銭等の貸借関係、保証・被保証等はありません。

当社は同企業グループとは、資本的な関係から当社の経営方針等について、一定の影響を及ぼす状況にありますが、事業の関連性はないため事業活動に対する制約はなく、また親会社の取締役との兼務取締役が存在しないことから、人的な関係による制約も受けなため、一定の独立性が確保されていると認識しております。

なお、当社と同企業グループとの取引に関しては以下の通りであります。

当社の取引高に占める同企業グループとの取引高及び比率は、当連結会計年度において256百万円、3.5%であり、その多くは親会社である日産東京販売ホールディングス株式会社244百万円、3.3%であります。

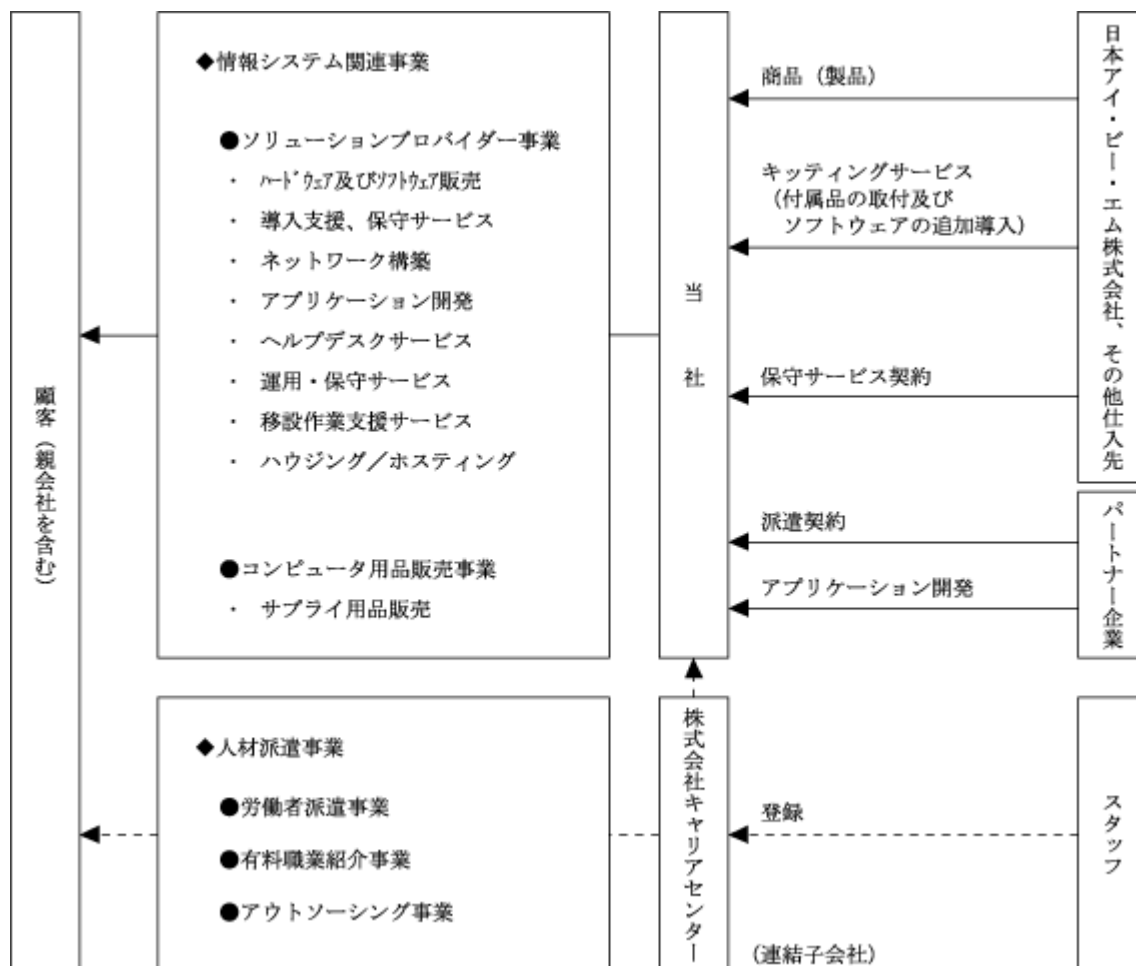
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社(株式会社キャリアセンター)によって構成されております。当社はソリューションプロバイダー事業を中心とした情報システム関連事業を展開しております。その主たる内容は、日本アイ・ビー・エム株式会社の機器類、ソフトウェアの販売事業及び機器のキッティング、導入支援、ネットワークの構築、運用・保守サービス、ヘルプデスク、データセンター等のサービスビジネスを行っております。

連結子会社の株式会社キャリアセンターは、人材派遣事業を展開しております。この人材派遣事業は、ソリューションプロバイダー事業の拡大につながる新規顧客の獲得及び既存顧客の深耕を図る手段としても有効であると考えております。

また、当社は親会社である日産東京販売ホールディングス株式会社(平成23年3月31日現在、当社の発行済株式総数の53.8%を保有)を中心とする企業グループに属しております。同社の企業グループは、自動車関連事業、不動産関連事業、情報システム関連事業(当社のみ)、その他の事業を業務とする子会社、関連会社により構成されております。

当社グループの事業系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様に最大のご満足」を提供することを第一義と考えております。その実現のため、日々の行動を顧客の視点で行うことにより顧客情報を企業活動の中心に置く、すなわち「モノ主体」ではなく、「顧客主体」の経営を志向いたしております。

基本的な活動といたしましては、単にシステム機器販売という視点からではなく、顧客の業務目標達成に向けて企画構想段階からソリューション(問題解決策)の選定、機器導入、開発、運用、メンテナンス、廃棄、リプレース、さらに最適な人材の派遣といった情報化ライフサイクル全体をご支援させていただく「情報化ライフサイクルサポーター」として、顧客満足を第一とした事業展開を基本に業績の向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、将来にわたり安定した成長を継続的に維持・確保するために、売上高営業利益率を重要な経営指標と位置付け、具体的な達成目標を5%に設定しております。その達成に向け、グループ一丸となり邁進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報システム関連事業につきましては、IT商品はより低価格化が進む中、ハードウェアビジネスは厳しい状況が続くと予想されます。その方策として、ハードウェアを中心とした売上から、収益力のあるサービス売上重視にシフトし、収益の拡充を図るとともに、IT業界の急速な技術の進化・変容に関連して多様化する顧客のニーズに、高品質でスピーディーな対応をしております。

人材派遣事業につきましては、事務系の一般派遣はもちろんのこと、HOYA株式会社の子会社として培ってきた半導体等の技術系の派遣に強みを有しております。これにより、当社グループの新規顧客の獲得及び既存顧客に提供するサービスの幅が広がることによる顧客満足度向上等のシナジー効果が期待され、当社グループ全体のさらなる成長と収益拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境及び課題を踏まえて、次のような対応を進めてまいります。

① 新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大

新規顧客につきましては、当社のコンピュータ用品販売事業及び連結子会社の株式会社キャリアセンターの人材派遣事業を取引先開拓の手段としてまいります。当社は、ソリューションプロバイダーとして、技術の優位性、業務の卓越性、顧客対応力という3つの戦略軸の組み合わせを保ちながら、自社の得意とする分野をセールスポイントとして活動しております。特に、顧客ごとに業務内容を理解した上で、最適な要員をアサインし、より質の高い顧客対応を推進してまいります。

既存顧客につきましては、当社で年間売上高1千万円以上の顧客をコアカスタマー、1億円以上の顧客をロイヤルカスタマーと位置付けておりますが、未開拓分野や接点の少ない部署には大きな市場が見込まれます。当社は、その既存顧客の新たな業務課題に計画段階から参画し、共同でシステム等を構築することにより、それぞれの拡大と上位移行を図ってまいります。

② 売上高営業利益率の向上

当社グループは、売上高営業利益率を向上させるため、業務プロセスの改善による原価低減を図るとともに、より高度な技能・知識を有した人材の育成・確保が重要な課題であると認識しております。こうした課題に、部門間をまたがって組織的に取り組み、顧客満足度のさらなる向上、「利益ある成長」を目指してまいります。

③ パートナー企業とのアライアンス

顧客の様々なニーズに対応するため、日本アイ・ビー・エム株式会社との協業関係は引き続き堅持していくことはもちろんのこと、卓越したソリューションを持った協力会社とのアライアンスによるシナジー効果を発揮し、積極的な事業展開を推進してまいります。

なお、当社は、顧客満足度、業績、スキル、ソリューションを評価対象とした「IBMプレミア・パートナー2011」に認定され、IBM最優秀ビジネスパートナーとして9年連続の認定となりました。また、日本アイ・ビー・エム株式会社との協業の成果として、IBMへの貢献度の高さにより「IBMエクセレント・パートナー・アワード JAPAN 2010」において、「Information Infrastructure イノベーション・パートナー」を受賞し、2年連続の受賞となりました。

④ 顧客満足度の充実

当社は毎年、外部機関に「顧客満足度調査」を委託し、お客様のご要望等を集約し、全社で情報を共有することにより、その対策を講じ、改善に努めております。

なお、その一環として、データセンターで認証取得しておりました情報セキュリティマネジメントシステムの国内規格ISMS及び英国規格BS7799は、カスタマーサービスセンター業務全般に範囲を拡大し、国際規格のISO27001認証に移行し取得をしております。さらに、ITサービスの効果的、効率的な運用管理を目的としたITサービスマネジメントの国際規格であるISO20000の認証取得をしております。これらにより、さらなるサービス品質の向上に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	654,634	557,594
受取手形及び売掛金	1,557,028	2,474,166
商品	43,250	154,033
仕掛品	29,572	8,631
貯蔵品	320	316
前渡金	212,792	186,805
繰延税金資産	37,038	62,059
その他	42,113	38,519
貸倒引当金	△916	△549
流動資産合計	2,575,834	3,481,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,880	86,340
減価償却累計額	△65,796	△68,655
建物及び構築物（純額）	20,083	17,684
その他	232,488	247,368
減価償却累計額	△197,008	△206,233
その他（純額）	35,480	41,134
有形固定資産合計	55,563	58,819
無形固定資産		
ソフトウェア	92,761	73,047
その他	190	160
無形固定資産合計	92,951	73,207
投資その他の資産		
投資有価証券	73,073	38,715
繰延税金資産	164,891	162,966
その他	123,045	130,661
貸倒引当金	△55,953	△56,140
投資その他の資産合計	305,057	276,203
固定資産合計	453,571	408,229
資産合計	3,029,405	3,889,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	730,203	1,350,240
未払費用	133,015	180,409
未払法人税等	4,696	95,788
前受金	365,827	273,763
賞与引当金	82,761	92,100
その他	34,395	62,424
流動負債合計	1,350,899	2,054,726
固定負債		
退職給付引当金	236,398	270,966
役員退職慰労引当金	17,840	17,840
固定負債合計	254,238	288,806
負債合計	1,605,137	2,343,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	112,311	232,665
株主資本合計	1,427,291	1,547,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,023	△1,371
その他の包括利益累計額合計	△3,023	△1,371
純資産合計	1,424,268	1,546,273
負債純資産合計	3,029,405	3,889,807

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,572,673	8,892,615
売上原価	6,515,449	7,710,777
売上総利益	1,057,224	1,181,838
販売費及び一般管理費	※1 914,038	※1 927,762
営業利益	143,185	254,076
営業外収益		
受取利息	671	323
受取配当金	2,658	2,374
保険配当金	610	808
その他	771	337
営業外収益合計	4,711	3,843
営業外費用		
支払利息	253	112
営業外費用合計	253	112
経常利益	147,642	257,807
特別利益		
投資有価証券売却益	7,207	26,112
貸倒引当金戻入額	1,364	514
特別利益合計	8,571	26,626
特別損失		
退職給付制度終了損	—	32,188
課徴金	—	3,000
固定資産除却損	※2 395	※2 631
その他	481	—
特別損失合計	876	35,819
税金等調整前当期純利益	155,337	248,614
法人税、住民税及び事業税	60,079	120,990
法人税等調整額	△3,314	△24,230
法人税等合計	56,764	96,760
少数株主損益調整前当期純利益	—	151,853
当期純利益	98,572	151,853

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	151,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,652
その他の包括利益合計	—	※2 1,652
包括利益	—	※1 153,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	153,505
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	867,740	867,740
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	867,740	867,740
資本剰余金		
前期末残高	447,240	447,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	447,240	447,240
利益剰余金		
前期末残高	45,238	112,311
当期変動額		
剰余金の配当	△31,500	△31,500
当期純利益	98,572	151,853
当期変動額合計	67,072	120,353
当期末残高	112,311	232,665
株主資本合計		
前期末残高	1,360,218	1,427,291
当期変動額		
剰余金の配当	△31,500	△31,500
当期純利益	98,572	151,853
当期変動額合計	67,072	120,353
当期末残高	1,427,291	1,547,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,653	△3,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,630	1,652
当期変動額合計	3,630	1,652
当期末残高	△3,023	△1,371
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,653	△3,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,630	1,652
当期変動額合計	3,630	1,652
当期末残高	△3,023	△1,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,353,564	1,424,268
当期変動額		
剰余金の配当	△31,500	△31,500
当期純利益	98,572	151,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,630	1,652
当期変動額合計	70,703	122,005
当期末残高	1,424,268	1,546,273

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155,337	248,614
減価償却費	35,455	43,521
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,620	△180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,449	9,339
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,414	34,568
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31,620	—
有形固定資産除却損	395	631
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,207	△26,112
受取利息及び受取配当金	△3,329	△2,697
支払利息	253	112
売上債権の増減額 (△は増加)	232,217	△1,009,389
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,973	△89,837
仕入債務の増減額 (△は減少)	65,931	646,023
その他	△99,509	84,535
小計	359,241	△60,870
利息及び配当金の受取額	3,329	2,697
利息の支払額	△253	△112
法人税等の支払額	△140,959	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	—	△28,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,357	△86,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,141	△26,132
無形固定資産の取得による支出	△20,627	△5,342
有形固定資産の売却による収入	13	—
投資有価証券の取得による支出	—	△343
投資有価証券の売却による収入	11,000	63,600
敷金の回収による収入	24,759	15
その他	—	△10,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,004	21,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△31,668	△31,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,668	△31,729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201,693	△97,039
現金及び現金同等物の期首残高	452,940	654,634
現金及び現金同等物の期末残高	※ 654,634	※ 557,594

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 1社 連結子会社名 ㈱キャリアセンター (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社 1社 連結子会社名 ㈱キャリアセンター (2) 非連結子会社 同 左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 同 左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 商 品 …個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 仕掛品 …個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② たな卸資産 商 品 同 左 仕掛品 同 左

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、簡便法により計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、簡便法により計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は確定拠出型年金制度及び確定給付型の制度として、閉鎖型企业年金制度と退職一時金制度を設けております。なお、当社は閉鎖型確定給付企業年金制度を終了することを決定しており、本終了に伴う社内に必要な手続きはほぼ全て終了しているため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了損32,188千円を特別損失として計上しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) ソフトウェア受託開発の収益計上基準について、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア受託開発から、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託開発契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の受託開発契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>—————</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資であります。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は重要性が増加したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は0千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「法人税等の支払額」は、当連結会計年度より「法人税等の支払額又は還付額(△は支払)」として純額表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「法人税等の支払額」及び「法人税等の還付額」はそれぞれ31,700千円、3,426千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 偶発債務 当社従業員の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 当社従業員 421千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
販売諸掛費 30,343千円	販売諸掛費 57,359千円
給与及び賞与 446,532千円	給与及び賞与 431,284千円
賞与引当金繰入額 40,607千円	賞与引当金繰入額 42,691千円
退職給付費用 23,893千円	退職給付費用 24,471千円
福利厚生費 73,143千円	福利厚生費 73,088千円
減価償却費 14,213千円	減価償却費 20,429千円
賃借料及び設備費 72,713千円	賃借料及び設備費 62,957千円
※2 固定資産除却損の内訳	※2 固定資産除却損の内訳
工具、器具及び備品 395千円	工具、器具及び備品 631千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益 102,203千円	
少数株主に係る包括利益 — 〃	
計 102,203千円	
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金 3,630千円	
計 3,630千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,600	—	—	12,600

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	31,500	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,500	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,600	—	—	12,600

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	31,500	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,500	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 654,634千円	現金及び預金 557,594千円
現金及び現金同等物 654,634千円	現金及び現金同等物 557,594千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>53,635</td> <td>53,635</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>10,881</td> <td>10,881</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,517</td> <td>64,517</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	53,635	53,635	—	無形固定資産 (ソフトウェア)	10,881	10,881	—	合計	64,517	64,517	—	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
有形固定資産 (その他)	53,635	53,635	—														
無形固定資産 (ソフトウェア)	10,881	10,881	—														
合計	64,517	64,517	—														
② 未経過リース料期末残高相当額																	
1年以内	—千円																
1年超	—千円																
合計	—千円																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																	
支払リース料	14,474千円																
減価償却費相当額	12,463千円																
支払利息相当額	135千円																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																	
・減価償却費相当額の算定方法																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	
・利息相当額の算定方法																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金は、主に短期的な運転資金の調達によるもので、月内に借入を行い、月末までには返済を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に関しては、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、平成22年3月31日現在、借入金残高はありません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	654,634	654,634	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,557,028	1,557,028	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	73,073	73,073	—
資産計	2,284,736	2,284,736	—
(1) 買掛金	730,203	730,203	—
負債計	730,203	730,203	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券はその他有価証券として保有しており、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」を参照してください。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	654,634	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,546,604	10,424	—	—
合計	2,201,238	10,424	—	—

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金は、主に短期的な運転資金の調達によるもので、月内に借入を行い、月末までには返済を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に関しては、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、平成23年3月31日現在、借入金残高はありません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	557,594	557,594	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,474,166	2,474,166	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	38,715	38,715	—
資産計	3,070,477	3,070,477	—
(1) 買掛金	1,350,240	1,350,240	—
負債計	1,350,240	1,350,240	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券はその他有価証券として保有しており、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」を参照してください。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	557,594	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,474,166	—	—	—
合計	3,031,761	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券 (平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	9,138	5,163	3,975
小計	9,138	5,163	3,975
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	63,935	73,009	△ 9,073
小計	63,935	73,009	△ 9,073
合計	73,073	78,172	△ 5,098

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	11,000	7,207	—
合計	11,000	7,207	—

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券 (平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	11,276	5,280	5,996
小計	11,276	5,280	5,996
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	27,439	35,747	△8,308
小計	27,439	35,747	△8,308
合計	38,715	41,028	△2,312

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	63,600	26,112	—
合計	63,600	26,112	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)ともに、当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型年金制度及び閉鎖型企業年金制度を採用しております。なお、従来は、厚生年金基金制度を採用しておりましたが、平成16年1月1日より、過去分については閉鎖型企業年金に移行し、将来分については確定拠出型年金を導入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出型年金制度及び確定給付型の制度として、閉鎖型企業年金制度と退職一時金制度を設けております。なお、当社は閉鎖型確定給付企業年金制度を終了することを決定しており、本終了に伴う社内に必要な手続きはほぼ全て終了しているため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了損32,188千円を特別損失として計上しております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△267,185千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">30,786千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△236,398千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△267,185千円	②年金資産	30,786千円	③退職給付引当金	△236,398千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△267,841千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">29,063千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△238,778千円</td> </tr> <tr> <td>④閉鎖型企業年金制度の終了に伴う追加引当額</td> <td style="text-align: right;">△32,188千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△270,966千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△267,841千円	②年金資産	29,063千円	③合計	△238,778千円	④閉鎖型企業年金制度の終了に伴う追加引当額	△32,188千円	⑤退職給付引当金	△270,966千円
①退職給付債務	△267,185千円																
②年金資産	30,786千円																
③退職給付引当金	△236,398千円																
①退職給付債務	△267,841千円																
②年金資産	29,063千円																
③合計	△238,778千円																
④閉鎖型企業年金制度の終了に伴う追加引当額	△32,188千円																
⑤退職給付引当金	△270,966千円																
<p>(注) 1 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>2 厚生年金基金制度の過去分については閉鎖型新企業年金制度へ移行するとともに、将来分については確定拠出型年金制度を導入しております。</p>	<p>(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p>																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,228千円</td> </tr> <tr> <td>②確定拠出型年金掛金</td> <td style="text-align: right;">7,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,100千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	43,228千円	②確定拠出型年金掛金	7,872千円	③計	51,100千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">47,820千円</td> </tr> <tr> <td>②確定拠出型年金掛金</td> <td style="text-align: right;">8,028千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,848千円</td> </tr> <tr> <td>④閉鎖型企業年金制度の終了に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">32,188千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,037千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	47,820千円	②確定拠出型年金掛金	8,028千円	③退職給付費用	55,848千円	④閉鎖型企業年金制度の終了に伴う損失	32,188千円	⑤合計	88,037千円
①勤務費用	43,228千円																
②確定拠出型年金掛金	7,872千円																
③計	51,100千円																
①勤務費用	47,820千円																
②確定拠出型年金掛金	8,028千円																
③退職給付費用	55,848千円																
④閉鎖型企業年金制度の終了に伴う損失	32,188千円																
⑤合計	88,037千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同 左</p>																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,820千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">969千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,104千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">41,895千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 4,856千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">37,038千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">75,354千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,260千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,075千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">242,619千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">259,434千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">86,015千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,588千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">705,347千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△535,691千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△ 4,763千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">164,891千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">201,929千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△ 4,070千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△ 693千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">4,763千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">201,929千円</td></tr> </table>	賞与引当金	33,820千円	未払事業税否認	969千円	その他	7,104千円	小計	41,895千円	評価性引当額	△ 4,856千円	繰延税金資産(流動)合計	37,038千円	退職給付引当金	75,354千円	役員退職慰労引当金	7,260千円	その他有価証券評価差額金	2,075千円	税務上の繰越欠損金	242,619千円	減損損失	259,434千円	固定資産除却損	86,015千円	その他	32,588千円	小計	705,347千円	評価性引当額	△535,691千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△ 4,763千円	繰延税金資産(固定)合計	164,891千円	繰延税金資産合計	201,929千円	固定負債		プログラム準備金	△ 4,070千円	特別償却準備金	△ 693千円	繰延税金資産(固定)との相殺	4,763千円	繰延税金負債合計	—千円	差引：繰延税金資産の純額	201,929千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,663千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">7,935千円</td></tr> <tr><td>退職給付制度終了に伴う掛金未払額</td><td style="text-align: right;">11,678千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,150千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">68,428千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 6,369千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">62,059千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">84,008千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,260千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">941千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">282,716千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">259,434千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">73,113千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,319千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">738,794千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△575,773千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△ 54千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">162,966千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">225,025千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△ 54千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">54千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">225,025千円</td></tr> </table>	賞与引当金	37,663千円	未払事業税否認	7,935千円	退職給付制度終了に伴う掛金未払額	11,678千円	その他	11,150千円	小計	68,428千円	評価性引当額	△ 6,369千円	繰延税金資産(流動)合計	62,059千円	退職給付引当金	84,008千円	役員退職慰労引当金	7,260千円	その他有価証券評価差額金	941千円	税務上の繰越欠損金	282,716千円	減損損失	259,434千円	固定資産除却損	73,113千円	その他	31,319千円	小計	738,794千円	評価性引当額	△575,773千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△ 54千円	繰延税金資産(固定)合計	162,966千円	繰延税金資産合計	225,025千円	固定負債		特別償却準備金	△ 54千円	繰延税金資産(固定)との相殺	54千円	繰延税金負債合計	—千円	差引：繰延税金資産の純額	225,025千円
賞与引当金	33,820千円																																																																																																
未払事業税否認	969千円																																																																																																
その他	7,104千円																																																																																																
小計	41,895千円																																																																																																
評価性引当額	△ 4,856千円																																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	37,038千円																																																																																																
退職給付引当金	75,354千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	7,260千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,075千円																																																																																																
税務上の繰越欠損金	242,619千円																																																																																																
減損損失	259,434千円																																																																																																
固定資産除却損	86,015千円																																																																																																
その他	32,588千円																																																																																																
小計	705,347千円																																																																																																
評価性引当額	△535,691千円																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 4,763千円																																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	164,891千円																																																																																																
繰延税金資産合計	201,929千円																																																																																																
固定負債																																																																																																	
プログラム準備金	△ 4,070千円																																																																																																
特別償却準備金	△ 693千円																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	4,763千円																																																																																																
繰延税金負債合計	—千円																																																																																																
差引：繰延税金資産の純額	201,929千円																																																																																																
賞与引当金	37,663千円																																																																																																
未払事業税否認	7,935千円																																																																																																
退職給付制度終了に伴う掛金未払額	11,678千円																																																																																																
その他	11,150千円																																																																																																
小計	68,428千円																																																																																																
評価性引当額	△ 6,369千円																																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	62,059千円																																																																																																
退職給付引当金	84,008千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	7,260千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	941千円																																																																																																
税務上の繰越欠損金	282,716千円																																																																																																
減損損失	259,434千円																																																																																																
固定資産除却損	73,113千円																																																																																																
その他	31,319千円																																																																																																
小計	738,794千円																																																																																																
評価性引当額	△575,773千円																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 54千円																																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	162,966千円																																																																																																
繰延税金資産合計	225,025千円																																																																																																
固定負債																																																																																																	
特別償却準備金	△ 54千円																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	54千円																																																																																																
繰延税金負債合計	—千円																																																																																																
差引：繰延税金資産の純額	225,025千円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 8.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.6%	住民税均等割等	2.2%	評価性引当額	△ 8.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.2%	住民税均等割等	1.4%	評価性引当額	△ 4.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.6%																																																																																																
住民税均等割等	2.2%																																																																																																
評価性引当額	△ 8.5%																																																																																																
その他	0.4%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.2%																																																																																																
住民税均等割等	1.4%																																																																																																
評価性引当額	△ 4.5%																																																																																																
その他	0.4%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%																																																																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社及び連結子会社は、本社オフィス及び事業所の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社等に移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	情報システム 関連事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,488,259	1,084,414	7,572,673	—	7,572,673
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,072	21,041	26,114	(26,114)	—
計	6,493,332	1,105,456	7,598,788	(26,114)	7,572,673
営業費用	6,323,804	1,131,798	7,455,602	(26,114)	7,429,488
営業利益又は営業損失(△)	169,527	△ 26,342	143,185	—	143,185
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,126,060	227,818	2,353,878	675,527	3,029,405
減価償却費	29,042	6,412	35,455	—	35,455
資本的支出	14,780	1,410	16,190	—	16,190

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分

情報システム関連事業	ソリューションプロバイダー事業、コンピュータ用品販売事業 等
人材派遣事業	労働者派遣事業、有料職業紹介事業 等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(678,007千円)の主なもの、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は情報システム関連のソリューションを顧客に提供し、子会社は人材派遣によるソリューションを顧客に提供していることから、「情報システム関連事業」及び「人材派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報システム関連事業」は、主にコンピュータのハードウェア(コンピュータ用品を含む)、ソフトウェア及び機器のキッティングに伴う導入支援サービス、保守サービス、データセンター等の事業を行っております。

「人材派遣事業」は、主に労働者派遣、有料職業紹介事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱に基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	情報システム 関連事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,324,758	1,567,856	8,892,615	—	8,892,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,602	25,316	29,919	△29,919	—
計	7,329,360	1,593,173	8,922,534	△29,919	8,892,615
セグメント利益	230,653	23,422	254,076	—	254,076
セグメント資産	3,077,059	312,677	3,389,736	500,070	3,889,807
その他の項目					
減価償却費	37,860	5,661	43,521	—	43,521
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,075	—	31,075	—	31,075

(注) 1 セグメント資産の調整額500,070千円には、債権の相殺消去△3,033千円、各セグメントに配分していない全社資産503,103千円が含まれております。

2 セグメント利益と連結損益計算書の営業利益との差異はありません。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ビー・エム株式会社	1,030,641	情報システム関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社東日 カーライフグループ	東京都 品川区	13,752,067	グループ全 体の統括・ 運営	(被所有) 直接53.8	当社商品 (コンピュータ機器類) の販売等	当社商品 (コンピュータ機器類) の販売等(注)2	287,568	売掛金	46,976

(注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンピュータ機器類の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社東日カーライフグループ(東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日産東京販売 ホールディングス株式会社	東京都 品川区	13,752,067	グループ全 体の統括・ 運営	(被所有) 直接53.8	当社商品 (コンピュータ機器類) の販売等	当社商品 (コンピュータ機器類) の販売等(注)2	244,137	売掛金	21,494

(注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンピュータ機器類の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 日産東京販売ホールディングス株式会社は、平成23年4月28日付で株式会社東日カーライフグループから社名を変更しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日産東京販売ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 113,037円14銭	1株当たり純資産額 122,720円16銭
1株当たり当期純利益金額 7,823円24銭	1株当たり当期純利益金額 12,051円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,424,268	1,546,273
普通株式に係る純資産額(千円)	1,424,268	1,546,273
連結貸借対照表の純資産額と普通株式に係る純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	12,600	12,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,600	12,600

2. 1株当たり当期純利益金額

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	98,572	151,853
普通株式に係る当期純利益(千円)	98,572	151,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,600	12,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,854	455,309
受取手形	8,236	49,865
売掛金	※1 1,420,080	※1 2,247,732
商品	43,250	154,033
仕掛品	29,572	8,631
貯蔵品	320	316
前渡金	212,792	186,805
前払費用	19,999	20,066
繰延税金資産	37,038	62,059
その他	14,072	12,476
貸倒引当金	△143	△461
流動資産合計	2,381,073	3,196,835
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,502	78,962
減価償却累計額	△62,798	△64,984
建物(純額)	15,704	13,978
構築物	520	520
減価償却累計額	△443	△459
構築物(純額)	76	60
工具、器具及び備品	215,636	230,516
減価償却累計額	△183,478	△191,685
工具、器具及び備品(純額)	32,158	38,830
有形固定資産合計	47,939	52,870
無形固定資産		
ソフトウェア	85,402	69,644
無形固定資産合計	85,402	69,644
投資その他の資産		
投資有価証券	73,073	38,715
関係会社株式	180,162	180,162
従業員に対する長期貸付金	—	7,444
破産更生債権等	37,032	37,049
繰延税金資産	164,684	162,891
敷金	42,607	42,607
ゴルフ会員権	28,000	28,000
貸倒引当金	△55,953	△55,970
投資その他の資産合計	469,607	440,901
固定資産合計	602,949	563,416
資産合計	2,984,022	3,760,251

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	730,203	1,350,762
未払金	4,644	20,873
未払費用	47,226	55,264
未払法人税等	3,916	95,048
未払消費税等	14,493	9,078
前受金	366,263	274,228
預り金	9,149	10,287
賞与引当金	72,600	78,840
流動負債合計	1,248,496	1,894,382
固定負債		
退職給付引当金	236,398	270,966
役員退職慰労引当金	17,840	17,840
固定負債合計	254,238	288,806
負債合計	1,502,735	2,183,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金		
資本準備金	447,240	447,240
資本剰余金合計	447,240	447,240
利益剰余金		
利益準備金	12,687	12,687
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	5,930	—
特別償却準備金	1,010	79
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	99,702	200,685
利益剰余金合計	169,330	263,453
株主資本合計	1,484,310	1,578,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,023	△1,371
評価・換算差額等合計	△3,023	△1,371
純資産合計	1,481,287	1,577,062
負債純資産合計	2,984,022	3,760,251

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
ソリューションプロバイダー事業売上高	6,185,935	7,009,158
コンピュータ用品販売事業売上高	306,205	319,021
手数料収入	1,190	1,180
売上高合計	※1 6,493,332	※1 7,329,360
売上原価		
ソリューションプロバイダー事業原価	5,351,091	6,130,247
コンピュータ用品販売事業原価	288,414	299,767
売上原価合計	5,639,505	6,430,015
売上総利益	853,826	899,345
販売費及び一般管理費	※2 687,430	※2 671,792
営業利益	166,395	227,553
営業外収益		
受取利息	648	305
受取配当金	2,658	2,374
保険配当金	484	650
その他	747	330
営業外収益合計	4,538	3,661
営業外費用		
支払利息	113	0
営業外費用合計	113	0
経常利益	170,820	231,214
特別利益		
投資有価証券売却益	7,207	26,112
貸倒引当金戻入額	1,010	—
特別利益合計	8,217	26,112
特別損失		
退職給付制度終了損	—	32,188
課徴金	—	3,000
固定資産除却損	※3 395	※3 631
その他	481	—
特別損失合計	876	35,819
税引前当期純利益	178,161	221,506
法人税、住民税及び事業税	59,294	120,247
法人税等調整額	△3,513	△24,363
法人税等合計	55,781	95,884
当期純利益	122,380	125,622

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	867,740	867,740
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	867,740	867,740
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	447,240	447,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	447,240	447,240
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,687	12,687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,687	12,687
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	17,790	5,930
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△11,860	△5,930
当期変動額合計	△11,860	△5,930
当期末残高	5,930	—
特別償却準備金		
前期末残高	4,242	1,010
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△3,231	△930
当期変動額合計	△3,231	△930
当期末残高	1,010	79
別途積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△6,269	99,702
当期変動額		
剰余金の配当	△31,500	△31,500
当期純利益	122,380	125,622
プログラム等準備金の取崩	11,860	5,930
特別償却準備金の取崩	3,231	930
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	105,971	100,983
当期末残高	99,702	200,685
利益剰余金合計		
前期末残高	78,450	169,330
当期変動額		
剰余金の配当	△31,500	△31,500
当期純利益	122,380	125,622
プログラム等準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	90,880	94,122
当期末残高	169,330	263,453
株主資本合計		
前期末残高	1,393,430	1,484,310
当期変動額		
剰余金の配当	△31,500	△31,500
当期純利益	122,380	125,622
当期変動額合計	90,880	94,122
当期末残高	1,484,310	1,578,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,653	△3,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,630	1,652
当期変動額合計	3,630	1,652
当期末残高	△3,023	△1,371

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,653	△3,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,630	1,652
当期変動額合計	3,630	1,652
当期末残高	△3,023	△1,371
純資産合計		
前期末残高	1,386,776	1,481,287
当期変動額		
剰余金の配当	△31,500	△31,500
当期純利益	122,380	125,622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,630	1,652
当期変動額合計	94,510	95,774
当期末残高	1,481,287	1,577,062

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>(1) 商 品 同 左</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、簡便法により計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、簡便法により計上しております。 (追加情報) 当社は確定拠出型年金制度及び確定給付型の制度として、閉鎖型企業年金制度と退職一時金制度を設けております。なお、当社は閉鎖型確定給付企業年金制度を終了することを決定しており、本終了に伴う社内が必要な手続きはほぼ全て終了しているため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了損32,188千円を特別損失として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) ソフトウェア受託開発の収益計上基準について、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手したソフトウェア受託開発から、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託開発契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の受託開発契約については工事完成基準を適用しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれているものは、次の通りであります。 売掛金 47,252千円 2 偶発債務 当社従業員の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 当社従業員 421千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれているものは、次の通りであります。 売掛金 21,802千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 売上高 292,641千円 ※2 販売費及び一般管理費の主なもの 販売諸掛費 29,989千円 給与手当 282,138千円 賞与 35,782千円 賞与引当金繰入額 33,540千円 退職給付費用 23,893千円 福利厚生費 45,052千円 減価償却費 7,801千円 賃借料 36,504千円 旅費交通費 35,212千円 おおよその割合 販売費 43% 一般管理費 57% ※3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 工具、器具及び備品 395千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 売上高 248,740千円 ※2 販売費及び一般管理費の主なもの 販売諸掛費 56,235千円 給与手当 252,964千円 賞与 31,309千円 賞与引当金繰入額 33,900千円 退職給付費用 24,471千円 福利厚生費 41,895千円 減価償却費 14,768千円 賃借料 33,188千円 旅費交通費 37,845千円 おおよその割合 販売費 42% 一般管理費 58% ※3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 工具、器具及び備品 631千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	—————																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">53,635</td> <td style="text-align: center;">53,635</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">10,881</td> <td style="text-align: center;">10,881</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">64,517</td> <td style="text-align: center;">64,517</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	53,635	53,635	—	無形固定資産(ソフトウェア)	10,881	10,881	—	合 計	64,517	64,517	—	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	53,635	53,635	—														
無形固定資産(ソフトウェア)	10,881	10,881	—														
合 計	64,517	64,517	—														
② 未経過リース料期末残高相当額																	
1 年 内	— 千円																
1 年 超	— 千円																
合 計	— 千円																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																	
支払リース料	14,474千円																
減価償却費相当額	12,463千円																
支払利息相当額	135千円																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																	
・減価償却費相当額の算定方法																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	
・利息相当額の算定方法																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																	

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 180,162千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、関連会社は存在しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 180,162千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、関連会社は存在しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <p>賞与引当金 29,548千円</p> <p>未払事業税否認 969千円</p> <p>その他 6,519千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 37,038千円</p> <p>② 固定資産</p> <p>退職給付引当金 75,354千円</p> <p>役員退職慰労引当金 7,260千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,075千円</p> <p>関係会社株式評価損 280,763千円</p> <p>固定資産除却損 86,015千円</p> <p>その他 31,810千円</p> <p>小計 483,279千円</p> <p>評価性引当額 △313,831千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △ 4,763千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 164,684千円</p> <p>繰延税金資産合計 201,722千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>プログラム準備金 △ 4,070千円</p> <p>特別償却準備金 △ 693千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 4,763千円</p> <p>繰延税金負債合計 一千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 201,722千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <p>賞与引当金 32,087千円</p> <p>未払事業税否認 7,935千円</p> <p>退職給付制度終了に伴う掛金未払額 11,678千円</p> <p>その他 10,357千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 62,059千円</p> <p>② 固定資産</p> <p>退職給付引当金 84,008千円</p> <p>役員退職慰労引当金 7,260千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 941千円</p> <p>関係会社株式評価損 280,763千円</p> <p>固定資産除却損 73,113千円</p> <p>その他 30,693千円</p> <p>小計 476,780千円</p> <p>評価性引当額 △313,834千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △ 54千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 162,891千円</p> <p>繰延税金資産合計 224,951千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金 △ 54千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 54千円</p> <p>繰延税金負債合計 一千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 224,951千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.5%</p> <p>住民税均等割等 1.5%</p> <p>評価性引当額 △12.8%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.2%</p> <p>住民税均等割等 1.2%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3%</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、本社オフィス及び事業所の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社等に移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	117,562円48銭	125,163円65銭
1株当たり当期純利益金額	9,712円71銭	9,970円03銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,481,287	1,577,062
普通株式に係る純資産額(千円)	1,481,287	1,577,062
貸借対照表の純資産額と普通株式に係る純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	12,600	12,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,600	12,600

2. 1株当たり当期純利益金額

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	122,380	125,622
普通株式に係る当期純利益(千円)	122,380	125,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,600	12,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは生産を行っておりませんので、仕入実績、受注実績及び販売実績を記載していません。なお、仕入実績及び受注実績については、事業の性質上「情報システム関連事業」についてのみ記載してあります。

① 仕入実績

当連結会計年度における「情報システム関連事業」の仕入実績は、次の通りであります。

事業別名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロバイダー事業	5,503,161	+ 19.4
コンピュータ用品販売事業	299,802	+ 3.9
情報システム関連事業計	5,802,963	+ 18.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における「情報システム関連事業」の受注実績は、次の通りであります。

事業別名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロバイダー事業	6,967,029	+ 8.4	476,253	△ 8.1
コンピュータ用品販売事業	319,021	+ 4.2	—	—
情報システム関連事業計	7,286,051	+ 8.2	476,253	△ 8.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションプロバイダー事業	7,004,555	+13.3
コンピュータ用品販売事業	319,021	+ 4.2
その他	1,180	△ 0.8
情報システム関連事業計	7,324,758	+12.9
人材派遣事業計	1,567,856	+44.6
合計	8,892,615	+17.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	売上高 (千円)	割合(%)	売上高 (千円)	割合(%)
日本アイ・ビー・エム株式会社	1,914,447	25.3	1,030,641	11.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表者の変動(平成23年6月21日付予定)

代表取締役社長 今泉 真一郎 (現 当社顧問)

②その他の役員の変動(平成23年6月21日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 赤木 正人 (現 経理部長 兼 業務部長)

2. 退任予定取締役

代表取締役社長 齊藤 学 (当社相談役就任予定)

3. 新任監査役候補

常勤監査役 小倉 弘行 (現 日産東京販売ホールディングス株式会社 法務広報部長)

4. 退任予定監査役

常勤監査役 加藤 真男